

令和5年度決算公告

医療法第51条の3の規程に基づき次のとおり公告します。
令和6年6月17日

沖縄県沖縄市字登川610番地
社会医療法人 敬愛会
理事長 宮里 善次

貸借対照表
令和6年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	11,162,007	I 流動負債	5,048,328
現金及び預金	6,936,275	支払手形	0
事業未収金	3,763,726	買掛金	1,637,386
たな卸資産	248,671	短期借入金	1,416,230
前渡金	0	未払金	940,176
前払費用	190,047	未払費用	481,668
その他の流動資産	23,288	未払法人税等	14,877
		未払消費税等	33,377
		前受金	0
		預り金	197,271
		前受収益	4,994
		その他引当金	302,922
		その他の流動負債	19,427
II 固定資産	17,803,652	II 固定負債	11,901,363
1 有形固定資産	14,419,708	医療機関債	0
建物	11,900,769	長期借入金	10,104,969
構築物	440,019	繰延税金負債	
医療用器械備品	853,206	その他引当金	1,679,340
その他の器械備品	316,681	その他の固定負債	117,054
車両及び船舶	7,086		
土地	787,927		
建設仮勘定	7,623		
その他の有形固定資産	106,399		
		負債合計	16,949,691
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	244,372	I 基金	0
借地権	0	II 積立金	12,006,920
ソフトウェア	234,918	代替基金	0
その他の無形固定資産	9,454	繰越利益積立金	11,239,178
3 その他の資産	3,139,572	その他積立金	767,742
有価証券	1,125,914	III 評価・換算差額等	9,048
長期貸付金	0	その他有価証券評価差額金	9,048
保有医療機関債	0	繰延ヘッジ損益	0
その他長期貸付金	0		
役員等長期貸付金	0		
長期前払費用	247,917		
繰延税金資産	0		
その他の固定資産	1,765,741		
		純資産合計	12,015,968
資産合計	28,965,659	負債・純資産合計	28,965,659

- (注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。
2. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I	事業損益		
A	本来業務事業損益		
	1 事業収益		22,564,847
	2 事業費用		
	(1) 事業費	22,386,710	
	(2) 本部費	0	22,386,710
	本来業務事業利益		178,137
B	附帯業務事業損益		
	1 事業収益		667,487
	2 事業費用		635,738
	附帯業務事業利益		31,749
C	収益業務事業損益		
	1 事業収益		5,456
	2 事業費用		15,384
	収益業務事業損失		9,928
	事業利益		199,958
II	事業外収益		
	受取利息	15,844	
	その他の事業外収益	276,272	292,115
III	事業外費用		
	支払利息	51,933	
	その他の事業外費用	172,228	224,161
	経常利益		267,913
IV	特別利益		
	固定資産売却益	0	
	その他の特別利益	106,498	106,498
V	特別損失		
	固定資産売却損	27,668	
	その他の特別損失	22,413	50,081
	税引前当期純利益		324,329
	法人税・住民税及び事業税	14,877	
	法人税等調整額	0	14,877
	当期純利益		309,453

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。

2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

ある 3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。

を示 リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(その他の有形固定資産及びリース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1

日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～47年
構築物	2年～50年
医療用器械備品	2年～15年
車両及び船舶	2年～6年
その他器械備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額する方式によって処理しております。

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供されている資産

科目	金額(千円)
建物	3,797,950
建物附属設備	2,127,348
構築物	239,235
土地	81,135
計	6,245,668

② 担保に係る債務

科目	金額(千円)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	6,577,800
計	6,577,800

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、券面額

科目	銘柄	券面総額	貸借対照表価額
		千円	千円
退職給付引当資産	第8回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	201,158
	第33回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	201,929
	第13回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,023
	第 33 回東京電力パワーグリッド 社債	400,000	401,417
	第44 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第 47 回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第49回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第53回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第68回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	円建て社債28/12/28償還	100,000	100,000
計	1,700,000	1,704,527	
投資有価証券	第4回東京電力パワーグリッド 社債	300,000	300,204
	第4回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,156
	第24回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第27回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第30回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	円建てユーラブル社債27/3/25償還	200,000	200,000
計	1,100,000	1,100,360	
合計	2,800,000	2,804,887	

② その他の有価証券で時価のあるもの

科目	銘柄	貸借対照表価額	時価
		千円	千円
投資有価証券	おきなわフィナンシャルグループ 株式	25,553	25,553
合計		25,553	25,553

③ 退職給付債務等の内容

	金額(千円)
(1)退職給付債務	1,429,598
(2)年金資産	△92,208
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,337,390
(4)未認識数理計算上の差異	-
(5)未認識過去勤務費用	-
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,337,390
(7)退職給付引当金(6)	1,337,390

④ 有形固定資産の減価償却累計額

12,903,558千円